

「建設トップランナー倶楽部」の発足にあたって

幹事一同 代表 米田雅子



地域建設業の複業化活動を支援してきた「建設トップランナーフォーラム」(略称・TRF)は平成18年の設立以来、地域建設業の置かれた厳しい状況のなか、夢と希望をもって新事業や地域おこしに挑戦する建設経営者を応援し、建設会社を中核とした地域ビジネスの掘り起こしや地域建設業の「総合産業化」を目指して様々な活動を実施して参りました。

TRFがこれまで開催した全国規模のイベントは、「地域発／建設トップランナーフォーラム—持続可能な社会基盤と地方活性化」(平成18年)、「第2回建設トップランナーフォーラム—選ばれる会社を目指して」(平成19年)、「第3回建設トップランナーフォーラム—クールアースをめざして For Out Cool Earth 2050」(平成20年)、「第4回建設トップランナーフォーラム—地域とともに次のステージへ」(平成21年)の4度です。回を重ねるごとに参加者が増え、今年の全国大会は2日間で延べ650人の心熱き建設経営者が結集しました。

また、昨年から今年にかけて富山県高岡市と佐賀県唐津市で地方ワークショップを開催したほか、全国各地で森林再生・地域づくり・アグリビジネス等の分科会を実施してきました。

このように4年間、活発な事業を展開して参りましたが、民間のボランティア組織という性格上、幹事一同の負担が大きいため、発足当時から3年間という期限を付けて活動することを

決めており、本年12月をもってその役割を終えることになりました。

今後の全国大会や分科会の継続開催については、現在、公的機関への主催移行を含めて検討中です。また、今のボランティア組織は7月23日付で「建設トップランナー倶楽部」として再結成し、電子メール配信など情報交換や交流のための一部のサービスを継続する予定です。この倶楽部は入会費や年会費はありません。建設トップランナーフォーラムのホームページ(<http://www.kentop.org>)に、メール登録いただくと、建設トップランナー倶楽部の会員となります。

また、既にメール登録された方には、事務局から倶楽部会員のご案内を差し上げます。

【建設トップランナー倶楽部の幹事名簿】

□代表幹事=米田雅子(慶應義塾大学教授、東京)

□代表幹事=久力一雅(日本青年会議所21年建設部会部会長、東京)

□幹事長=荒木正芳(北海道建設新聞社、北海道)

□幹事=加藤 徹(加藤建設社長、愛知)▽佐々木純一郎(弘前大学大学院教授、青森)▽渋谷往男(三菱総合研究所、東京)▽小林英明(建通新聞社、東京)▽西山 周(愛亀社長、愛媛)▽原 裕(日本建設技術社長、佐賀)▽舟山秀太郎(舟山組社長、北海道)▽深松 努(深松組社長、宮城)▽武佐和夫(高岡不動産センター専務、富山)▽梅村正裕(中

部森林開発研究会会長、愛知)▽田仲寿夫(飯古建設社長、島根)▽菅野伸一(菅野組社長、北海道)

□監事=小島義弘(建設新聞社、宮城)

□顧問=和田 章(東京工業大学教授、東京)

□事務局=泉 清之▽大里茂登子・事務局:特定非営利活動法人建築技術支援協会(東京都文京区本郷6-25-14 宗文館ビル3階、TEL 03-5689-2911、FAX 03-5689-2912)

地域建設業をめぐる外部環境の変化に対応して

幹事長 荒木正芳

8月30日の第45回衆院選で、自民党が歴史的な大敗を期し、結党以来、初めて第1党の座を民主党へ明け渡しました。民主党の圧勝は「新しい風」を求めた国民の投票結果です。建設業界としても、この事実を真摯に受け止めなければなりません。それと同時に地域経済と雇用を必死に守っている地域建設業の真の姿を、引き続き、国民各層に訴えていくことに、少しの怯(ひる)みがあってはならないと思います。

地域建設業をめぐる環境は、中央政府の政権交代によって劇的に変化し、小泉政権下における構造改革の「痛み」を上回る、厳しい試練に直面することを危惧しています。しかし、国土づくりの最前線に立ち、地域住民の安心・安全を守る地域建設業の使命が色褪せたわけではありません。

建設トップランナーフォーラム(略称・TRF)がこれまで取り組んできた活動は、単なる「建設業の新分野進出」の事例紹介ではなく、地域建設業の「複業化複業化」と「総合産業化」を目指し、建設企業の持つ経営資源を地方再生に活用していこうという理念で邁進して参りました。

昨年来、政府・与党は「百年に一度」といわれる世界同時不況を克服するため、3度にわたる補正予算を編成しました。これによって、公共事業の減少基調ようやく歯止めがかかり、公共工事の追加措置や建設関連基金の創設などが実現しました。さらに、自公政権は「こうした予算措置を3年間は継続する」と公言していました。

しかし、政権交代によってこの約束は反故にされ、逆に補正予算の執行停止や2010年度概算要求の白紙化も取り沙汰されております。

民主党は衆院選のマニフェスト(政権公約)で、公共事業に関して①時代に合わない国の大型直轄事業を全面的に見直す②道路整備は費用対効果を厳密にチェックした上で、必要な道路を造る——の2点を掲げ、1兆3000億円を削減すると表明しています。

ただ、選挙期間中、地方の建設業界団体が民主党地方支部に突きつけた公開質問状に対しては「公共事業依存体質からの脱却に向けては、農林業や環境産業など他産業・新産業分野への業態転換、企業内起業化による参入、技術開発や人材育成の促進・支援など、ソフトランディング政策を充実する」と回答しています。

政権交代による政策転換が、地域建設業にどのような影響を与えるのかは未知数ですが、地域社会における建設業の重要な役割・使命に変化はないと信じております。

TRFは本年12月をもって役割を終えるため、7月23日付で「建設トップランナー倶楽部」として再出発しました。全国各地の建設関係者におかれましては、建設トップランナー倶楽部の交流を通し、経営者が互いに刺激合い、自らのビジネス領域を広げていく「拠り所」として、ご活用していただければ幸いです。

(北海道建設新聞社/第一報道部長)